



# Global Tax Update

ドイツ

税理士法人トーマツ

2015年9月

※本ニュースレターは、[英文ニュースレター](#)の翻訳版です。  
日本語訳と原文(英文)に差異が生じた場合には、原文が優先されます。

## 輸入に関するイントラスタットの報告基準値が 800,000 ユーロに引上げ

2016年1月1日から、輸入に関するイントラスタットの報告の基準値が、現行の 500,000 ユーロから 800,000 ユーロに引き上げられる。ただし、輸出に関する基準値に変更はない。

イントラスタットは、税務申告目的でなく、統計目的であるが、EU 域内の加盟国間において物品の移動があり、その金額が一定の金額を超える場合には、報告が義務付けられているものである。

2015年7月10日にドイツ議会を通過(7月28日に公表)した法案は、企業の事務的負担を緩和することを目的としたものである。これによれば、EU 域内からの輸入に関するイントラスタットの報告対象とする金額基準が引き上げられている。

EU 域内の物品の取引について、輸出および輸入とも、その金額が報告対象とする基準値を超える場合には、イントラスタットの報告をしなければならない。現行の基準値は 500,000 ユーロとなっており、前年における EU 域内の物品の輸出または輸入が、それぞれ当該基準値を超えない場合には、イントラスタットの報告は不要である。

これについて、2016年1月1日から、EU 域内からの輸入に関する基準値が 500,000 ユーロから 800,000 ユーロに引き上げられる。ただし、EU 域内への輸出に関する基準値は、現行の 500,000 ユーロから変更はない。

## 過去のニュースレター

過去に発行されたニュースレターは、下記のウェブサイトをご覧ください。

[www.deloitte.com/jp/tax/nl/eu](http://www.deloitte.com/jp/tax/nl/eu)

## 本件に関するお問い合わせ

**Deloitte & Touche GmbH, Japanese Services Group**

**Düsseldorf**

佐藤 光俊 +49-(0)211-8772-2099 [misato@deloitte.de](mailto:misato@deloitte.de)

金井 聡 +49-(0)211-8772-2474 [skanai@deloitte.de](mailto:skanai@deloitte.de)

## ニュースレター発行元

**税理士法人トーマツ**

**東京事務所**

〒100-8305 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 新東京ビル5階

T e l : 03-6213-3800(代)

email: [tax.cs@tohatsu.co.jp](mailto:tax.cs@tohatsu.co.jp)

会社概要: [www.deloitte.com/jp/tax-co](http://www.deloitte.com/jp/tax-co)

税務サービス: [www.deloitte.com/jp/tax-services](http://www.deloitte.com/jp/tax-services)

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、税理士法人トーマツおよびDT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,500名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約220,000名を超える人材は、“making an impact that matters”を自らの使命としています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料に記載されている内容の著作権はすべてデロイト トウシュ トーマツ リミテッド、そのメンバーファームまたはこれらの関連会社(税理士法人トーマツを含むがこれに限らない、以下「デロイトネットワーク」と総称します)に帰属します。著作権法により、デロイトネットワークに無断で転載、複製等を行うことはできません。

本資料は、関連税法およびその他の有効な典拠に従い、例示の事例についての現時点における一般的な解釈について述べたものです。デロイトネットワークは、本資料により専門的アドバイスまたはサービスを提供するものではありません。貴社の財務または事業に影響を及ぼす可能性のある一切の決定または行為を行う前に、必ず資格のある専門家のアドバイスを受ける必要があります。また本資料中における意見にわたる部分は筆者の私見であり、デロイトネットワークの公式見解ではありません。デロイトネットワークの各法人は、本資料に依拠することにより利用者が被った損失について一切責任を負わないものとします。